

建築物排出量削減計画書

(宛 先) 京 都 市 長		令和4年11月25日	
住所(法人にあっては,主たる事務所の所在地) 東京都千代田区飯田橋3丁目13-1		氏名(法人にあっては,名称及び代表名) 大和ハウス工業株式会社 東京本店 執行役員本店長 更科雅俊	

京都市地球温暖化対策条例 <input checked="" type="checkbox"/> 第49条第1項 <input type="checkbox"/> 第49条第3項 <input type="checkbox"/> 第52条第1項 <input type="checkbox"/> 第52条第2項において準用する同条例第49条第3項の規定により提出します。				
工 事 の 種 別		<input checked="" type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 増築		
工事着工予定年月日		令和3年 5月 8日		
工事完了予定年月日		令和4年 11月 18日		
建築物 の概要	名 称	(仮称)京都二条千本通ホテルプロジェクト		
	所 在 地	京都市上京区聚楽町863番14、15、16、30、32、33、52、62		
	構 造	鉄筋コンクリート造	階 数	地 上 8 階 地 下 1 階
	敷 地 面 積	平方メートル	高 さ	24.93メートル
	建 築 面 積	833.25平方メートル	床 面 積 の 合 計 (1棟増築の場合の 増築部分の床面積)	5935.68平方メートル (0 平方メートル)
	用途別の床 面積	住 宅	平方メートル	
		ホ テ ル 等	5935.68平方メートル	
		病 院 等		
		物品販売業を営む 店舗等		
		事 務 所 等		
学 校 等				
飲 食 店 等				
集 会 所 等				
工 場 等				
建築環境総合性能評価システムによる評価の結果		B+ 1.2		
設計者の住所及び氏名の公表について		<input checked="" type="checkbox"/> 公表可 <input type="checkbox"/> 公表不可		

温室効果ガスの排出の量の削減を図るために実施する措置	概要
<input checked="" type="checkbox"/> 外 壁 ， 屋 根 又 は 床 の 断 熱	硬質ウレタンフォーム断熱を採用することで、熱負荷を低減しました。
<input checked="" type="checkbox"/> 窓 の 断 熱 又 は 日 射 の 遮 蔽	層ガラスを採用し、過度な日射を防ぎました。
<input checked="" type="checkbox"/> エネルギー消費効率の高い設備の導入	空調設備にエネルギー効率の良い機器を選定しました。
<input checked="" type="checkbox"/> 再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー の 利 用	太陽光発電を採用しました。
<input checked="" type="checkbox"/> 環 境 へ の 負 荷 が 少 な い 材 料 の 利 用	製造工程から環境負荷に配慮した材料を採用しました。
<input checked="" type="checkbox"/> 地 域 産 木 材 の 利 用	床組み材に使用します。
<input checked="" type="checkbox"/> 節 水 型 設 備 の 設 置	便器等の水栓機器に節水型を採用しました。
<input checked="" type="checkbox"/> 雨 水 ， 雑 排 水 等 の 利 用	浴室にろ過装置を設け、適切に利用しました。
<input checked="" type="checkbox"/> 耐用年数が長い材料及び設備の利用	他の構造体と比べ耐用年数のある材料として、鉄筋コンクリートを採用しました。また設備には耐用年数が高いLED照明を採用しました。
<input checked="" type="checkbox"/> 建築物の維持管理の容易性に対する配慮	各所に設備機器メンテナンス用に適切な動線を計画しました。
<input type="checkbox"/> 緑 化 の 実 施	
<input type="checkbox"/> 電気自動車等の充電設備の設置	
<input type="checkbox"/> 宅 配 ボ ッ ク ス の 設 置	
<input type="checkbox"/> 代替フロン由来の温室効果ガス排出削減	
<input type="checkbox"/> そ の 他	

注1 該当する□には、レ印を記入してください。

2 この計画書には、温室効果ガスの排出の量の削減を図るために実施しようとする措置の内容が分かる書類を添付してください。

3 この計画書は、建築物の棟ごとに作成してください。(敷地内増築、棟別新築の場合は、新築の扱いとなります)